

政府の消費税増税についての見解を問う

政府は、09年度税制「改正」法案の附則に消費税の増税を盛り込んだが、予算関連法案に附則を明記したことは増税を法律で決めたことになる。これまでの社会保障の改善でも消費税が社会保障に使われていないことは明らかであり、さらなる景気悪化に思われるが、市長の見解をお聞きする。

中島鉄太郎 議員

地域の活性化に向けての産業振興の取り組みについて

平成20年10月向日市地域活性化基本方針が出されて、向日市の活性化に取り組まれている。これからの時代には、規模を競うのではなく、きらりと光る特徴ある産業振興が必要と考える。今後力を入れて取り組んでいこうとする分野はどのようなところと考えているのか。

小野 哲 議員

第四の教育（ふるさと教育）について

教育には「学校教育」「社会教育」「家庭教育」の三つがあるといわれている。しかし、「このまちが好きです」と、いえる人は少ない。ふるさと納税制度が始まったのをきっかけに、足元の材料を生かしての体験や、この町の歴史を教育する「ふるさと教育」にも重点を置いていかかか。

永井照人 議員

JR向日町駅は

駅の前広場を拡張する敷地を確保できず、また、狭い構内の地下通路や周辺道路のラッシュ時の混雑が解消されない等、事業効果は小さいと考える。本市の財政運営には、事業の選択と集中を図り、行財政改革を進め健全化に取り組みたい。橋上化は将来の向日市に必要な事業と考えており、議員・市民の意見を聞きながら限りの財源の中進めていきたい。

飛鳥井佳子 議員

新型インフルエンザ対策について

鳥インフルエンザが人への感染を繰り返すうちウイルスが変異し人から人へと感染する新しい型のインフルエンザが発生するといわれる。京都府で平成19年12月に「府新型インフルエンザ対策計画」を策定し本年度改定されるが、それを受けて本市の基本的な取り組みの状況についてはいかがか、お尋ねする。

長尾美矢子 議員

諸負担金の支出削減について

厳しい財政状況下、より効果的に効果的な行財政運営を目指す視点から、諸負担金の支出についても補助金と同様に大幅な見直しが必要と考えるが、いかがか。



西口泰彦 議員

ストロップ地球温暖化

地球温暖化で自然界と人間界に深刻な影響が広がっている。これに対する国際的・国内的な取り組みが進められており、市も取り組みを急ぐことが求められている。法律でも定められた地球温暖化対策の本市「地域計画」と同一「実行計画」策定の進捗状況についてはどうか尋ねる。

和田田茂 議員

障害者自立支援法を廃止し、

現行の支援法は社会保障費削減が最大のねらいで障害者の権利を保障する視点はなく、生活実態を無視し原則1割の自己負担を強いるものである。「自立破壊」の障害者自立支援法はきっぱり廃止し、新しい障害者福祉法制の確立にあたり国が当事者や現場の声に基づいて検討することが必要ではないか。見解を尋ねる。

北林重男 議員

今年の世界天文年

世界天文年二〇〇九日本委員会の、呼びかけを読まれたか。天文館は、人間の生き万物事の根源、未来社会、地球温暖化問題、国際感覚と宇宙感覚を学べる宇宙への窓口・ロマンのつまった館である。市教委、天文館を活用した教育の充実と、日本委員会が呼びかけている天文年5項目の実現について問う。

大橋 満 議員

共産党議員団

市長 増大する社会保障費の財源確保には行政改革による歳出削減が最優先されるべきと考えているが、持続可能な社会保障構築と安定財源確保のため日本の経済状況、国家財政をよくよく考えて決めたものと思っている。この問題は、税財政及び社会保障のあり方に深く関わることから、国政の場で十分に国民的議論を尽くし、税率・実施時期等、今後のあるべき姿が定められていくものと考えている。



ひこう愛菜市

市長 農業、商業、工業など全ての産業が連携し、地域で雇用が生まれ、市内で生産された農産物や加工品などが市内で販売・消費され、経済が地域内で循環するような仕組みを検討していきたいと考えている。

教育長 乙訓地域の教育委員会が中心となり「わたしたちの乙訓」を編集し、ふるさと学習として活用している。物集女車塚古墳の見学等歴史を肌で感じながら学べるようにしており、また、稲作、大根等の栽培・収穫体験や、菊掘り、土入れ等の見学・体験を行う学校もある。今後ふるさと向日市に愛着と誇りを持つ児童生徒の育成のため、地域に根ざした特色ある学校づくりに努めていきたい。

市長 駅をバリアフリー化するだけでは、西側駅前広場を拡張する敷地を確保できず、また、狭い構内の地下通路や周辺道路のラッシュ時の混雑が解消されない等、事業効果は小さいと考える。本市の財政運営には、事業の選択と集中を図り、行財政改革を進め健全化に取り組みたい。橋上化は将来の向日市に必要な事業と考えており、議員・市民の意見を聞きながら限りの財源の中進めていきたい。

市長 本市では、平成20年4月に自然災害や感染症等に対する危機管理の基本的な事項を示した「向日市危機管理指針」を策定した。また、新型インフルエンザをテーマに職員研修を実施したところである。今後、国の新型インフルエンザ対策計画及び、京都府新型インフルエンザ対策計画に基づき、府と連携を図りながら対応に取り組んでいきたい。

市長 平成21年度一般会計当初予算案で見直しを行った負担金事業は、京都府地域行政改革推進会議・乙訓地域分科会の事務局体制の見直し等の3事業、146万5千円の負担金の見直しを行っている。任意の協議会等への法令外負担金については、過去に見直しを図ったが、引き続き脱会を含めて精査し、行政評価システム（事務事業評価）の最終評価の結果も踏まえ、見直しに努めていく。

市長 本市事務事業で発生する温室効果ガスを抑えるための実行計画については、平成21年度からの5年間で、平成19年度の排出量を基準に5%削減することを目標とし、今年度中に策定する予定である。策定後は、全庁をあげ、温暖化防止対策に取り組んでいきたい。また、地域を対象とした推進計画の策定については、今後の課題として検討していきたい。

市長 障害者自立支援法は18年4月施行の附則により、3年後を目途に見直しが行われる。このため当事者団体代表も委員である社会保障審議会障害者部会から報告書という形で法改正も含めた制度改正について一定の方向付けがなされた。この報告書では当事者中心に考えるべき「現場の実態を踏まえて見直ししていく」等の視点が盛り込まれている。改正案について国会で議論がなされると聞いており、審議の動向を見守っていききたい。

教育長 本市天文館でも「日食観望会」や「子ども天文工作教室」を開催し、世界天文年の企画に参加する予定である。天文館の活用については、天文、物理を含む自然科学が体験できる総合型の学習施設や教育機器の活用など総合的な学びが求められており、今後とも子どもたちが、地球規模の課題に積極果敢と取り組める人間として育ててくれるよう取り組んでいきたいと考えている。

主な質問と答弁

一般質問

第1回定例会での一般質問は、3月6日・9日・10日の3日間にわたり行われました。質問・答弁とも一人一つに絞り、内容を要約しましたが、詳しくは会議録に掲載されます。会議録は市役所、図書館のほか、インターネットでも閲覧できます。

男女共同参画のこれからについて

男女共同参画社会基本法が成立して10年。平成13年に「向日市男女共同参画プラン」策定、平成18年には「向日市男女共同参画推進条例」が制定された。この間の本市における男女共同参画の動きをどのように総括し、今後の行動計画にどのように反映しようとしているのかについて尋ねる。

富安輝雄 議員

定額給付金の活用について

給付金の事業額は本市では8億円以上となる見込みである。全国では給付金の支給に合わせ、経済活性化を目的にプレミアムクーポン券の発行を商工会等と連携して行う自治体が増えている。京都府内でも半数近くの自治体が商品券発行の計画を進めており、本市でも商品券等の発行に踏み切るべきではないか。

磯野 勝 議員

夜間及び休日保育の実施について

共働きの若い夫婦の増加や核家族化などの労働・家族形態の変化とともに、昨今の厳しい経済状況が重なり、保育ニーズはますます高まることが予想される。本市の保育行政として、夜間及び休日保育の実施について、どのように考えているのか。

中村栄仁 議員

緊急雇用対策の充実を図れ

国が第2次補正予算で打ち出した緊急雇用経済対策で、ふるさと雇用再生交付金1800万円と緊急雇用創出事業雇用2590万円を本市も受けているが、本市においては4事業で960万円分しか計画されていない。雇用人数も30人分にとどまってしまう。もっと充実強化をすることを求めるかがいかか。

丹野直次 議員

JR向日町駅舎橋上化について

財政状況や駅舎立地条件を勘案すると、本市単独の橋上化事業には無理がある。本計画が中途半端な時期に中止となり、義務化されているJRバリアフリー化事業に影響すれば、本市の行為は市民に対する背信行為となる。速やかに現計画を中止し、長期的な展望で京都市との共同事業に切り替えるべきではないか。

太田秀明 議員

職員等の出勤・退勤のタイムカード導入について

議員を含む職員への市民の視線は決して優しいものばかりではない。厳しい情報の中にはささいな誤解や情報不足が原因と思えることもあるが、市民感覚では理解しがたい場合がある。一つ一つ解消することが肝要であり「協働」実現への近道である。速やかに対応できる「タイムカード導入」を提案するが。

野田隆喜 議員

漢字検定会場に学校施設無料貸し出しはやめよ

財団法人「日本漢字能力検定協会」が公益法人でありながら多額の利益を上げ私腹を肥やしていたことが明らかになった。市内の学校施設を受験会場とし、教員が漢検協会のプリントを配布し、勤務時間内に監視をさせられるなど市教委の社会的責任が問われる。漢字検定について今後の対応はどうか。

常盤ゆかり 議員

JR向日町駅橋上化計画と財政について

阪急東向日・西向日のバリアフリーが進む中「7年も待てない。早くて安いJRバリアフリーを」との声。今雇用と暮しが深刻な中、約43億円の橋上化は市財政の危機に繋がる。阪急両駅の市予算、回手法でのJR予算はいくらか。橋上計画をやめ障害者の日実行委員会、老人クラブ補助金等の削減をやめるべきではないか。

山田千枝子 議員

子どもを守るよりよい保育所を

厚生労働省は児童福祉法を守らず、市の保育義務をなくし、保護者が保育所を探し、直接契約を結びことなど公的保育制度を壊そうとしている。「市公立保育所あり方検討委員会」は、まもなく保育行政について「報告書」を提出する。公立保育所の民営化計画は中止し、第2、第3保育所の建替えを急ぐべきではないか。

松山幸次 議員

共産党議員団

市長 プランの取り組みに対する総括については、毎年、前年度の実施状況を調査し、進捗状況報告書として取りまとめ、広報むこうや市ホームページなどで公開をしている。また、向日市男女共同参画審議会において、前年度の進捗状況を検証し、次年度への取り組みへと反映させているところである。



市長 民間事業者の皆様には、本事業の実施をよい機会とらえて、創意工夫をもって地域経済活性化の一翼を担っていただくことを期待する。市として、商工会、商店会と地域での定額給付金を使っていただけのような広報活動等色々な協力体制はとっていききたいが、現時点では定額給付金に合わせたプレミアムクーポン券の発行は、難しいと考える。



保育園で遊ぶ子ども達

市長 夜間・休日保育の検討はしているが実現には至っていない。今後、多様な保育ニーズに対応できるよう、次世代育成支援対策行動計画の後期計画の中で考えていきたい。健康福祉部長 労働条件等の関係も出てくる。今後、私立・公立を含めさらなる検討をしていきたい。

市長 JR向日町駅東西自由通路等整備事業は、駅が開設された歴史的経緯や本市まちづくり計画での位置付け等を踏まえ、都市拠点として市が主体的に整備すべきである。京都市の負担で整備を望んでいる付帯事業は、駅へのアクセス道路が主なるものである。JR向日町駅は本市所在の大切な駅であるので、現在のところ、京都市との共同事業化は考えていない。

市長 職員の服務遵守については、勤務時間、休暇等に関する条例、同規則服務規程等に基づき、職員の勤務時間、休暇等の管理を行っている。タイムカードについては、現在のところ導入する予定はないが、適正な公務を執行する上で、職員の出勤等の服務規律の確保は欠くことができないものなので、所属長による管理を徹底していきたいと考える。

教育長 今後の実施方法等については、各校の学力向上の一環としての取り組みであるため学長と十分相談し、児童生徒の希望や保護者の意向を踏まえながら進めていきたい。現在、公益法人の監督庁である文科省が同協会の運営に対し調査、指導等を行っており、その動向を踏まえ、府教委と十分連携を図り、府下で多数実施されている他市町の対応状況を見ながら慎重に判断していきたい。

市長 阪急東向日駅と西向日駅のバリアフリー化事業費は合わせて8億3千万円、市の負担額は負担割合6分の1の1億3840万円を予定し、JR向日町駅は、バリアフリー跨線橋のみ設置した場合の事業費は2億7千万円と試算している。補助金には交付先が固定化・形骸化しているものもあるため、補助金検討委員会の提言や行政評価を踏まえ順次見直しを行っている。

市長 報告書を受けての市の取り組みについては、委員会の意見等を踏まえ、保育所の施設整備や運営に関する計画を、来年度中に策定する「向日市次世代育成支援対策行動計画(むこう)」(元気づけ支援プラン)の後期計画と整合性を保ち作成したい。健康福祉部長 第2、第3保育所は木造であり老朽化が進んでいるため、保育所の施設整備や運営に関する計画の中で考えていきたい。